

林地開発許可申請書記載要領

(趣旨)

第1条 この要領は、森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号。以下「省令」という。）第2条に規定する開発行為に係る森林の位置図及び区域図並びに同条第1号及び森林法施行細則（平成12年静岡県規則第45号。以下「細則」という。）第2条に規定する開発行為に関する計画書を作成しあるいは記載するにあたり必要な事項を定めるものとする。

(立地調査)

第2条 申請者は、あらかじめ関係法令の規制状況を調査し、その結果を勘案した上で計画書を作成するものとする。

2 申請者は、森林法に係る規制状況等の調査に際しては、知事が別に定める様式による立地調査依頼書を当該森林を管轄する所属長に提出し、確認するのが望ましい。

(位置図)

第3条 位置図は、原則として開発行為に係る森林の位置を明示した縮尺2万5千分の1の地形図とする。

(区域図)

第4条 区域図は、次の各号に掲げる事項を明示した縮尺5千分の1以上の図面とする。

- (1) 開発行為をしようとする森林の区域及び開発行為に係る森林の土地の区域
 - (2) 前号に規定する区域を明示するのに必要な範囲内の都道府県界、市町界及び市町の区域内の町又は字の境界
 - (3) 第1号に規定する区域に係る土地の地番及び形状
- 2 前項に規定する区域図は、別表に規定する森林計画図、公図の写し及び森林現況取りまとめ図をもってこれに代えることができる。

(計画書)

第5条 計画書には、次の各号に掲げる事項について記載し又は資料を添付することにより、当該開発行為の内容を説明するものとする。

- (1) 関係市町長との協議結果又は市町土地利用要綱等の承認書の写し
- (2) 記載様式第1号による森林現況とりまとめ表及び附表
- (3) 記載様式第2号による開発区域内の土地の明細表
- (4) 森林計画図の写し
- (5) 関係法令の規制状況及び該当事項に対する対応
- (6) 事業計画書

ア 事業の概要

事業の目的、事業の内容、施設計画と将来計画、土地の選定の理由等を記載する。

イ 計画地の現況

土地利用状況、標高、傾斜、地質・土壌、貴重な動植物の有無等を記載する。

ウ 計画地の水に関する影響

開発行為に係る森林に水源として依存している水利用の実態の有無及び対応等を記載する。

エ 土地利用規制現況等

開発区域における法令の規制状況等を記載する。

オ 土地利用計画

施設利用計画、排水施設・防災施設・仮設防災施設等の防災計画、道路計画、水の確保に対する計画、緑化計画等を記載する。

カ 資金計画

事業費、資金計画等を記載する。

キ 土工計画

切土・盛土の土量及び形状、残土・不足土の処理方法等を記載する。

ク 施設完成後の運営利用計画

収容人員、利用見込み、従業員の雇用計画等を記載する。

ケ 防災施設及び残置森林等の管理計画

調整池・水路等の防災施設、道路、残置森林・造成森林・緑地などの管理体制等を記載する。

コ その他参考となる事項

(7) 工程表

(8) 記載様式第3号による緑化計画書

(9) 残置又は造成する森林等の場所、面積、植栽樹種、植栽本数及び維持管理方法等次に掲げる書類のいずれかを添付する。

ア 記載様式第4号による残置する森林等の管理に関する誓約書

開発行為の目的が「土石の採掘、建設発生土処分場、廃棄物最終処分場」以外の場合に適用する。

イ 記載様式第5号による残置する森林及び林地開発行為の跡地の管理に関する誓約書

開発行為の目的が土石の採掘、建設発生土処分場又は廃棄物最終処分場の場合に適用する。

ウ 記載様式第6号又は任意の様式による開発に関する協定書

(10) 排水計画書

流下能力等調査結果、排水計画の考え方、流域の概況、下流河川の断面及び流下能力、流下能力に対応する降雨強度、調整池容量計算等を記載する。

(11) 排水施設計算書

区域内排水処理計画等を記載する。

(12) 記載様式第7号又は任意の様式による水利権者との協定書又は同意書

(13) 擁壁及び切土、盛土等安定計算書

(14) 土工計算書

(15) 申請者が法人の場合は法人の登記事項証明書及び定款、法人でない場合は代表者の氏名並びに規約その他組織及び運営に関する定めを記載した書類

(16) 営業報告書及び決算報告書（最新のもの）

(17) 資金を証明する書面（残高証明、融資証明等で申請前1ヶ月以内のもの）

(18) 土地の権利者の同意書又は契約書

(19) 開発しようとする土地の登記事項証明書

(20) 別表に規定した添付図面

2 前項で規定した資料のうち登記事項証明書については、省令第2条に規定する林地開発許可申請書及び細則第3条第2項に規定する林地開発変更許可申請書の正本には正本を添付し、申請書の副本及び写しにはそれぞれの写しを添付するものとする。ただし、市土地利用事業に該当する事業については、申請書の正本にそれぞれの写しを添付することとしてよい。

3 次の各号に掲げる事項については、必要に応じ資料を添付するものとする。

(1) 他法令の許認可又は申請書の写し

(2) 区域外に利害関係者がある場合においては当該利害関係者の同意書

(3) 記載様式第8号による林地開発に伴う森林資源利用計画書

(4) その他知事が必要と認めた書類

附 則

- 1 この要領は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行の際、法、政令及び省令の規定に基づき提出されている申請書に添付された開発行為に係る森林の位置図及び区域図並びに開発行為に関する計画書等は、この要領の相当する規定及び様式により作成されたものとみなす。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

(別表) 添付図面

	図面の種類	主な明示すべき事項	標準縮尺	作成要領等
1	位置図 (省令第2条関係)	開発行為にかかる森林の位置	1/25,000	図面は国土地理院の地形図を使用し、区域は赤線で囲む。
2	区域図 (省令第2条関係)	開発区域 森林の土地の区域 県界、市町界及び町又は字の境界 開発区域に係る土地の地番及び形状	1/5,000 以上	本表に規定する森林計画図、公図写及び森林現況取りまとめ図をもって区域図に代えることができる。
3	森林現況取りまとめ図	開発区域 開発行為に係る森林の区域 残置する森林の区域 その他の区域	1/5,000 ～1/500	の森林区域は地域森林計画図による。
4	森林計画図	開発区域 5条森林区域 その他の区域	1/5,000	開発区域を赤線で囲む。 5条森林区域は緑色で、それ以外は黄色で着色する。
5	公図写	開発区域 5条森林の区域 残置する森林の区域		は赤線、 は緑線で囲む。
6	土地利用計画平面図	地形、地物、標高 開発区域 施設又は工作物等の位置及び内容 行政界 切土・盛土の勾配	1/2,500 ～1/500	捨土の処理箇所についても明示する。
7	造成計画平面図	開発区域 切土・盛土区分 がけ、法面、擁壁等の位置 縦横断面の位置	1/2,500 ～1/500	切土部分は黄色、盛土は赤色で着色する。
8	縦横断面図	測点 現況地盤線、計画地盤線及び勾配 切土又は盛土高 擁壁及び法面保護工等の施設 森林区域	任意	切土部分は黄色、盛土は赤色で着色する。
9	流域系統図	河川の位置 流過能力検討断面の位置 集水区域	任意	の写真を添付する。
10	排水系統図	集水区域 直接放流区域 排水施設の位置、構造 吐出口位置、放流河川、水路名 防災施設の位置	1/2,500 ～1/500	
11	緑化計画平面図	残置森林・造成森林等の位置 植栽定規図	1/2,500 ～1/500	は任意の縮尺とする。
12	防災施設構造図	正面図、平面図、側面図、断面図、配筋図 構造各部の仕上り寸法 材料の種類及び寸法 基礎工の材料及び寸法 調整池の水位及び容量	1/50 ～1/500	調整池、沈砂池、砂防施設、擁壁及び仮設防災施設について作成する。
13	道路計画図	縦断面図 標準横断面図	1/50 ～1/500	
14	その他の図面	必要に応じて次の図面を添付する。 跡地利用計画図 現存植生図 針葉樹、広葉樹、草木、農地、その他に区分し樹木については樹種毎に区分する。 求積図 捨土計画に関する図面 計画平面図、縦横断面図、防災施設構造図	1/2,500 ～1/500	は土石の採掘、廃棄物の最終処分場等の場合に添付する。 なお、緑化計画平面図とまとめて1枚としてもよい。 は開発区域、開発行為に係る森林の区域及び残置する森林の区域について作成する。
15	現況写真	区域の全景(空中写真が望ましい。) 主な構造物の設置箇所		事業区域を線で囲む。

森林現況取りまとめ表

区 分		現 況		Aのうち形質変更予定面積		備 考
		面 積 (A)	比 率	面 積 (B)	B / A	
5 条 森 林 注1	人 工 林	ha	%	ha	%	
	天 然 林					
	そ の 他	注2				
	計	注3 (C)		注4		
5 条森林以外		注5				
合 計						
森 林 率		注6 $\frac{\text{有効残置森林面積} + \text{造成森林面積}}{\text{5 条森林面積(C)}} = \frac{\text{ha} + \text{ha}}{\text{ha}} \times 100 = \%$				

(注)

- 1 注1欄は、(以下「5条森林という。))の面積を記入する。
- 2 注2欄は、原野、竹林、土石採取跡地(経過残壁を含む)等を記入する。
- 3 注3欄は、事業区域内の5条森林の面積とする。
- 4 注4欄は、申請書の「開発行為に係る森林の土地の面積」と一致する。
- 5 注5欄は、5条森林以外(田、畑、宅地、道路、河川敷等)及び保安林の面積を記入する。
なお、保安林は地域森林計画対象民有林であるが、本様式ではこの欄に記入する。
- 6 注6欄の有効残置森林面積とは、残置森林のうち15年生以下の森林、無立木地、崩壊地、伐採跡地等を除いた面積をいう。
- 7 備考欄には、樹種、林齢又は土地利用現況(原野、田、畑等)を記入する。
- 8 工区を設定する場合は、工区ごとの森林現況取りまとめ表も作成する。
- 9 残置する森林に15年生以下の森林、無立木地、崩壊地、伐採跡地等が含まれる場合は、別紙若齢林等調査表を添付する。

記載様式第1号附表

若齢林等調査表

森林の所在地	地目	面積 (㎡)		開発面積	残置森林	残置森林の内訳							備考
		台帳	実測 (見込み)			有効残置森林	若齢林等の内訳					若齢林等 ～計	
						立木地 15年生超	立木地 15年生以下	無立木地	伐採跡地	岩石地	その他		

(注)
 残置する森林に15年生以下の森林、無立木地、崩壊地、伐採跡地等が含まれる場合において、開発行為をしようとする区域全体の森林について調査し、本表に取りまとめる。

開発区域内の土地の明細表

所在場所	登記事項証明書地目	森林の区分	面積		土地所有者の住所氏名	同意等の有無	その他の権利者		同意等の有無	備考
			登記事項証明書 ha	実測又は見込 ha			種類	住所氏名		
			ha	ha						
合計										

(注)

- 1 所在場所の配列は、原則として地番順とすること。
- 2 森林の区分欄には、地域森林計画対象民有林を一部でも含む場合は 印を記入し、そのうち形質変更するものは とする。
- 3 1筆の一部を事業区域とする場合は、1筆の全体面積を上段に()書とし、下段に事業区域面積を記載すること。
- 4 1筆毎に実測していない場合の実測面積は、合計欄のみの記載とすることができる。

緑化計画書

1 概要

(自然環境保全に対する基本的な考え方及び緑化計画の要点を簡潔に記入する。)

2 表土の利用

表土量	客土等緑化工への利用数量	残量	備考
m ³	m ³	m ³	残量の処分方法などを記入する。

3 残置森林及び造成森林等の管理方法

(1) 管理体制

(管理責任者名等を記入する。)

(2) 管理方法

(直営、委託、請負の別及び下刈、間伐、病虫害防除、樹木の手入れ、芝刈等の保育の内容を具体的に記す。)

4 緑化場所別一覧表

緑化場所については、建物周辺、幹線道路の緑地帯、法面及び駐車場等具体的に記入し、緑化計画図の番号と一致させる。

(1) 残置森林

緑化場所		m ²		m ²		m ²		m ²		計	
面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
補植内容	区分	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種		
	高木	植栽時の樹高 3.0m以上									
		植栽時の樹高 1.5m～3.0m									
		植栽時の樹高 0.5m～1.5m									
		植栽時の樹高 0.5m未満									
	低木	植栽時の樹高 0.5m以上									
		植栽時の樹高 0.5m未満									
	合計		本		本		本		本		本
備考											

(注)

- 1 高木とは、成木に達したときの樹高が4m以上の樹木をいう。
- 2 補植しない場合、補植内容欄の記入は必要ない。
- 3 15年生以下の森林は、造成森林として扱う。
- 4 残置森林内の無立木地、崩壊地、伐採跡地等は、造成森林に含めない。
- 5 森林率にカウントしない残置森林は、備考欄に「森林率に計上しない」旨を記入する。

(2) 造成森林

緑化場所										計	
面積			m ²		m ²		m ²		m ²	m ²	
植栽内容	区分	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	/	
	高木	植栽時の樹高 3.0m以上									
		植栽時の樹高 1.5m～3.0m									
		植栽時の樹高 0.5m～1.5m									
		植栽時の樹高 0.5m未満									
	計		本		本		本		本		
	密度		/100m ²		/100m ²		/100m ²		/100m ²		
	低木	植栽時の樹高 0.5m以上									
		植栽時の樹高 0.5m未満									
		計		本		本		本			本
張芝、種子吹付等			m ²		m ²		m ²		m ²	m ²	
備考											

注) 土石の採掘の場合の緑化場所は、平場、小段及び境界から30mの区域に分けて記入する。

(3) 造成緑地

緑化場所										計	
面積			m ²		m ²		m ²		m ²	m ²	
植栽内容	区分	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	/	
	低木	植栽時の樹高 0.5m以上									
		植栽時の樹高 0.5m未満									
	合計		本		本		本		本		
	張芝、種子吹付等			m ²		m ²		m ²			m ²
備考											

残置する森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

静岡県知事

様

申請者 住所
氏名

印

次の残置する森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

なお、開発完了後に残置森林の維持管理協定に関する実施要領に基づき協定を締結します。また、協定締結後は協定内容に従うこととします。

残置する森林等の区域及び面積

林地開発許可申請書に添付した緑化計画書及び緑化計画平面図のとおり

記

(残置する森林等の保存)

1 残置する森林等は、開発行為が完了した後においても他の目的には転用しません。

(地域森林計画の遵守)

2 残置する森林等が森林法第5条の規定による地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

(補植等の実施)

3 残置する森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

(保育管理の実施)

4 残置する森林等のうち、下刈、つる切り、除伐、間伐、施肥及び病害虫防除等を必要とする箇所及び造成緑地については、適切な保育管理を行います。

(立木の伐採)

5 残置する森林等が地域森林計画の対象であり、当該森林等の立木を伐採する場合は、森林法第10条の8の規定により伐採届を提出します。

(誓約事項の承継)

6 残置する森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

(注)

1 この様式は、開発行為の目的が「土石の採掘、建設発生土処分場、廃棄物最終処分場」以外の場合に使用する。

2 土地の所有権が申請者以外の者にある場合は、原則として土地所有者との連名の誓約書とする。

記載様式第5号

残置する森林及び林地開発行為の跡地の管理に関する誓約書

年 月 日

静岡県知事

様

申請者 住所

氏名

印

林地開発行為（土石の採掘・建設発生土処分場・廃棄物最終処分場）の跡地について、下記のとおり利用、保育管理することを誓約します。

なお、開発完了後に残置森林の維持管理協定に関する実施要領に基づき協定を締結します。また、協定締結後は協定内容に従うこととします。

残置する森林等の区域及び面積

林地開発許可申請書に添付した緑化計画書及び緑化計画平面図のとおり

記

（開発跡地の利用）

- 1 例 開発跡地については、土壌の埋め戻しを十分行なうと共に、ヘクタール当たり約3,000本の密度でスギ、ヒノキ等の苗木を植栽し、森林に復元します。

例 開発跡地については、原則として、森林に復元します。ただし、平場の一部については、開発前から地目が農地であるため、農地として利用します。（内容は林地開発許可申請書に添付した跡地利用計画図のとおり）

（調整池の維持管理）

- 2 調整池の定期的な巡視を行い、異常が認められたときは、速やかに所要の処置を行います。また、堤体、貯水池周りの草刈は毎年行います。

（法面の保護）

- 3 法面からの土砂流出、崩壊を防止するための維持管理を行います。

法面の植生が活着しないときは、種子吹付等を繰り返し、植生の活着を図ります。法面の浸食が認められるときは、法枠工等を行い浸食の防止を図ります。

（地域森林計画の遵守）

- 4 残置又は造成する森林等は、開発行為が完了した後においても他の目的には転用しません。また、森林法第5条の規定による地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

（補植等の実施）

- 5 残置または造成する森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

（保育管理の実施）

- 6 残置する森林等のうち、下刈、つる切り、除伐、間伐、施肥及び病害虫防除等を必要とする箇所については、適切な保育管理を行います。

（管理者）

- 7 開発行為完了後5年間は、申請者が維持管理を行います。その後、土地所有者が法面等を含む開発跡地の森林の維持管理を行います。

(誓約事項の承継)

- 8 残置する森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

(注)

- 1 この様式は、開発行為の目的が土石の採掘、建設発生土処分場又は廃棄物最終処分場の場合に使用する。
- 2 様式中、(土石の採掘・建設発生土処分場・廃棄物最終処分場) は、該当する字句のみ記載する。
- 3 土地の所有権が申請者以外の者にある場合は、原則として土地所有者との連名の誓約書とする。

開発に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施行地並びにその周辺区域の環境を保全するための措置について、次のとおり協定する。

年 月 日

(甲)申請者 住所

氏名

印

(乙)市町長 住所

氏名

印

開発区域の所在場所	
開発行為の目的・名称	
協 定 事 項	協 定 の 内 容

(注)

開発行為が地域住民の福祉や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保安全管理について必要な次の事項を協定する。

- 1 地域住民の安全確保を図るための必要な事項
- 2 災害発生時における対応措置についての必要な事項
- 3 用水の確保、排水施設の整備及び管理についての必要な事項
- 4 廃棄物の処理についての必要な事項
- 5 消防設備の確保についての必要な事項
- 6 公益施設の保安全管理についての必要な事項
- 7 残置森林、造成森林及び造成緑地の保全と維持管理についての必要な事項
- 8 環境保安全管理の責任体制の確立についての必要な事項
- 9 当該協定の期間、更新及び変更に関する事項
- 10 その他、当該市町長が必要と認める事項

開発行為の内容

開発行為者の住所、氏名	住所	
	氏名	
開発行為の区域に含まれる土地の所在		
開発行為の目的		

森林法第10条の2第1項に係る林地開発許可申請に当たり、雨水等の表流水を、貴水利組合（貴改良区）管轄の既設水路に放流することについて、御同意をお願いします。

上記事項について、同意します。

年 月 日

水利組合 住所
(改良区)
組合長

印